

令和7年度 公文書開示（7月決定分）

月 整理 番号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					（根拠規定） 条例 7 条									不開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
1	R7. 5. 29	R7. 7. 28	（ 1 2 ） 会 計 年 度 任 用 職 員 に よ る、 人 事 委 員 会 へ の 申 立 （ 苦 情 処 理、 措 置 要 求、 不 服 審 査 請 求 ） の 状 況 が わ か る 公 文 書。	1		1					1				1				相談者個人に関する情報で特定の個人を識別することが できるため。ま た、公になることによって相 談の秘密が確保されず、職員が今後の相談をためら うことなどにより、東京都の公正かつ円滑な人事の 確保に支障を及ぼすおそれがあるため。	管理部総務課

表の見方
＜決定区分＞
・開示、一部開示、不開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。
＜（根拠規定）条例7条＞
・一部開示及び不開示について、条例7条各号のいずれを根拠として不開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

＜公文書の件名＞について
・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
・決定区分が存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。